

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	しもすわ未来議会				担当課名	教育こども課	
					担当係名	教育総務係	
(予算書コード)	10-01-02-05-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託			
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)		
根拠法令等の名称							

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	中学生、高校生が議員となり、地域社会について主体的に考え、意見や提案を発表することにより、社会参加や参画協働の意識を高め、行政と議会への理解を深めることを目的とし、「しもすわ未来議会」を開催する。					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	参加人数	未来議会に参加した中学生、高校生の議員数	人	目 標	8	8
				実 績	8	8
				達成率	100.0%	100.0%

【投入されたコスト・業務量】

			令和5年度決算			令和6年度決算			令和7年度予算		
事業費	事業費 A		397 千円			397 千円			398 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円			
	正規職員人件費 B		0.10 人	675 千円	0.10 人	694 千円	0.10 人	727 千円			
事業費合計 C (A+B)			1,072 千円			1,091 千円			1,125 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円				
		県の負担	千円		千円		千円				
		町の借入	千円		千円		千円				
		その他	千円		千円		千円				
		うち 使用料・手数料 D	千円		千円		千円				
一般財源（町の負担）			1,072 千円			1,091 千円			1,125 千円		
受益者負担率（D／C）			0 %			0 %			0 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である
達成度	B	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値どおりである

総合評価	現状維持	傍聴者も議場への傍聴をいれて開催することができ、議員以外の生徒にも議会という場の雰囲気味わってもらえた。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	しもすわガーデンプロジェクト				担当課名	教育こども課	
					担当係名	教育総務係	
(予算書コード)	10-01-02-14-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	その他			
事業の開始・終了	年 月 ~		年 月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)			
根拠法令等の名称							

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	平成24年度しもすわ未来議会で提案された事業で、町内小中学校、向陽高校の児童生徒が中心になり、「下諏訪町を花でいっぱい」にすることを目標に掲げ、自分たちが育てた花の苗を町民に配布したり、各施設等にプランターを置いてもらう活動をする。					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	プランター配置数	町内各所へのプランター配置数	個	目 標	100	100
				実 績	144	137
				達成率	144.0%	137.0%

【投入されたコスト・業務量】

		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算	
事業費	事業費 A	111 千円		119 千円		143 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.10 人	675 千円	0.10 人	694 千円	0.10 人	727 千円
事業費合計 C (A+B)		786 千円		813 千円		870 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D		千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		786 千円		813 千円		870 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 町全体の活動として、町民の方に花の苗を配布したり、観光客や地域住民の方々の目を楽しませている。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 子どもたちが主体となって、必要な花の種やプランター数などを決定し、効率的に活動している。
達成度	A	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以上である 設置するプランター数は天候等や頒布日程により左右される。設置後は住民や民間施設の協力で管理いただいている。

総合評価	現状維持	主にマリーゴールドの花苗を育てて、各施設に配布している。一般の方への頒布会では多くの方に配布することができ、参加いただいた方々からは子どもたちへの感謝の声をいただいた。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	下諏訪向陽高校地域連携事業				担当課名	教育こども課
					担当係名	教育総務係
(予算書コード)	10-01-02-05-01					
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)	
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	「地域との連携」、「高校生からの発信」をテーマに、下諏訪向陽高校が行う地域との連携や活性化につながる事業活動への補助を行う。					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)		目標設定になじまない		目 標		
				実 績		
				達成率		

【投入されたコスト・業務量】

		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算	
事業費	事業費 A	47 千円		103 千円		300 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.01 人	67 千円	0.01 人	69 千円	0.01 人	73 千円
事業費合計 C (A+B)		114 千円		172 千円		373 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D		千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		114 千円		172 千円		373 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない	下諏訪向陽高校が行う地域との連携や活性化につながる活動への補助であり、地元である下諏訪町が補助することは妥当である。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	地域連携を目的とする活動への補助である。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	予算の範囲内で生徒達が工夫して活動している。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)		向陽高校生が自主的に行う活動への補助のため目標設定にはなじまない。

総合評価	現状維持	ガーデンプロジェクトやブックプロジェクトへの参加、向陽坂イルミネーション、向陽生と遊ぼうを実施。まだ、以前のような活動まで戻っていないが、地域との連携や祭りへの参加など実施をしており、そういった活動にも補助金は利用できるので学校に助言していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	こども研究所事業				担当課名	教育こども課	
					担当係名	教育総務係	
(予算書コード)	10-01-02-05-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託			
事業の開始・終了	年 月 ~		年 月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)			
根拠法令等の名称							

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	夏休み期間中を利用して、子どもたち向けのワークショップや工作講座を開催し、充実した夏休みの過ごし方を提案するとともに、学区を越えた児童間交流と地域とのつながりを深め、子どもの居場所づくりの効果も期待できる事業である。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	開催回数	ワークショップや講座などの開催回数	回	目 標	30	30	30
				実 績	46	27	
				達成率	153.3%	90.0%	

【投入されたコスト・業務量】

			令和5年度決算			令和6年度決算			令和7年度予算		
事業費	事業費 A		275 千円			274 千円			280 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費			人	千円		人	千円		人	千円
	正規職員人件費 B		0.01	人	67 千円	0.01	人	69 千円	0.01	人	73 千円
事業費合計 C (A+B)			342 千円			343 千円			353 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担			千円			千円			千円
		県の負担			千円			千円			千円
		町の借入			千円			千円			千円
		その他			千円			千円			千円
		うち 使用料・手数料 D			千円			千円			千円
	一般財源（町の負担）				342 千円			343 千円			353 千円
受益者負担率（D／C）					0 %			0 %			0 %

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	地域の子どもの地域で育てるという目的に対し、町と地域が役割を分担し実施している。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	学区にこだわらず、広く子どもたちが参加できる仕組みになっている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	企画の立案から実施まで全てこども研究所で行われている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B 目標値どおりである	夏休み期間中を中心に16講座27回の実施ができ、多くの子どもたちの居場所づくりの機会となった。

総合評価	現状維持	夏休み期間を中心とした、こどもの居場所づくりとなっている。参加する子供たちも楽しみにしており、また、委託している方もこれまでと同様に以降の開催の意思確認はできている。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	英語教科補助指導事業				担当課名	教育こども課	
					担当係名	教育総務係	
(予算書コード)	10-02-02-20-01、10-03-02-20-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託			
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)		
根拠法令等の名称							

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	子どもたちが生きた英語を正しく学び、国際理解と表現力の豊かな感性を育むため、教育課程特別校の指定を受け、小学校1年生から6年生の全学年に英語科を設置し、特色ある事業カリキュラムを取り入れ、外国人講師による児童の発達段階に応じた授業を行う。中学校では、下中に2人、社中に1人の英語補助講師(ALT)を配置し、生きた英語を学ぶことで生徒の英語力の向上を図る。					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	ALTの配置人数	同左	人	目 標	6	6
				実 績	6	6
				達成率	100.0%	100.0%

【投入されたコスト・業務量】

			令和5年度決算			令和6年度決算			令和7年度予算		
事業費	事業費 A		32,384 千円			32,384 千円			33,602 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円			
	正規職員人件費 B		0.13 人	877 千円	0.13 人	902 千円	0.13 人	946 千円			
事業費合計 C (A+B)			33,261 千円			33,286 千円			34,548 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円				
		県の負担	千円		千円		千円				
		町の借入	千円		千円		千円				
		その他	千円		千円		千円				
	うち 使用料・手数料 D		千円		千円		千円				
一般財源（町の負担）			33,261 千円			33,286 千円			34,548 千円		
受益者負担率（D／C）			0 %			0 %			0 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない	教育課程特例校の指定を受け、町独自の事業として実施している。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	小学校中学校全学年が能力に応じた授業を受けている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	ALTや教員が、熱意を持って授業にあたっている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B 目標値どおりである	予定通りのALTが配置され、担任や英語専科の先生と協力し授業を行っている。

総合評価	現状維持	小学校1、2年生を除き、英語の教科化により、専科職員が配置され、ALTと連携した取り組みを実施している。 全教員を対象とした英語教育研修会を実施し、スキルアップを図っている。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	コンピュータ教育事業				担当課名	教育こども課	
					担当係名	教育総務係	
(予算書コード)	10-02-02-22-01、10-03-02-24-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託			
事業の開始・終了	年 月 ~		年 月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)			
根拠法令等の名称							

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	情報化社会の進展の中、子どもたちのコンピュータに関する基礎能力の習得を図るため、文部科学省の教育用コンピュータ新整備方針に基づき情報教育の充実を図る。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	整備済台数	1人1台端末及び電子黒板の整備台数	台	目 標	1,647	1,648	1,406
				実 績	1,648	1,406	
				達成率	100.1%	85.3%	

【投入されたコスト・業務量】

			令和5年度決算			令和6年度決算			令和7年度予算		
事業費	事業費 A		22,763 千円			38,506 千円			103,569 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円			
	正規職員人件費 B		0.25 人	1,687 千円	0.25 人	1,734 千円	0.25 人	1,819 千円			
事業費合計 C (A+B)			24,450 千円			40,240 千円			105,388 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	700 千円			2,593 千円			43,697 千円		
		県の負担	千円			千円			千円		
		町の借入	千円			千円			千円		
		その他	千円			千円			千円		
		うち 使用料・手数料 D	千円			千円			千円		
一般財源（町の負担）			23,750 千円			37,647 千円			61,691 千円		
受益者負担率（D／C）			0 %			0 %			0 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない 国の整備方針に従い、町が責任をもって整備する必要がある。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である パソコン教室に基準台数を設置し、児童・生徒が一斉に使用できる。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 児童・生徒が効率的に授業が出来る台数を設置している。
達成度	B	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値どおりである 1人1台端末の使用頻度も上がっており、今後もこの事業の重要性は変わらない。PC教室については逆に必要性が無く更新せず。端末は令和7年度に廃棄予定(目標値等からは減数している)。

総合評価	現状維持	情報化社会の中では、小学校からコンピュータ授業は必要であり、効果的な教育を進めるためにも、事業を継続する必要がある。 令和6年度はPC教室端末更新だったが1人1台端末普及の為に更新せず。図書館端末や電子黒板(2台)の購入などを実施。令和7年度は1人1台端末更新年度となる。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	子どもの安全推進事業				担当課名	教育こども課
					担当係名	教育総務係
(予算書コード)	10-01-02-10-01					
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営			
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)	
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	小中学校の登下校時間を中心に犯罪や事故から子どもたちを守るため、地域の人々、各種団体、PTAや学校関係者が一丸となって子どもを見守る。					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	安全確保協力員数	同左	人	目 標	160	140
				実 績	158	135
				達成率	98.8%	96.4%

【投入されたコスト・業務量】

			令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算	
事業費	事業費 A		161 千円		168 千円		167 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B		0.05 人	337 千円	0.05 人	347 千円	0.05 人	364 千円
事業費合計 C (A+B)			498 千円		515 千円		531 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円	
		県の負担	千円		千円		千円	
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	千円		千円		千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円		千円		千円	
一般財源（町の負担）			498 千円		515 千円		531 千円	
受益者負担率（D／C）			0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない
公平性	A	適切である
効率性	A	適切である
達成度	B	目標値どおりである

総合評価	現状維持	「生活時間をほんの少し学校の登下校時に併せて活動に参加していただく。」という基本姿勢を尊重し、それぞれの立場で活動を行っている。合同点検には関係者に参加いただき、通学路の危険箇所を再認識をする。なお、高齢化もあり会員登録の人数が減ってきており、目標値も少なくなっているが、継続可能な、ながら見守りを中心に活動を継続していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	教職員用コンピュータ配備事業				担当課名	教育こども課	
					担当係名	教育総務係	
(予算書コード)	10-01-02-12-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託			
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)		
根拠法令等の名称							

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	教員が職務を行っていく上で、必要な情報機器を整備する。					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	教職員配備数	教職員パソコン配備台数 (1人1台端末教職員用追加)	台	目 標	219	219
				実 績	219	239
				達成率	100.0%	109.1%

【投入されたコスト・業務量】

			令和5年度決算			令和6年度決算			令和7年度予算		
事業費	事業費 A		14,720 千円			18,323 千円			22,563 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円			
	正規職員人件費 B		0.30 人	2,025 千円	0.30 人	2,081 千円	0.30 人	2,182 千円			
事業費合計 C (A+B)			16,745 千円			20,404 千円			24,745 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担		千円		千円		千円			
		県の負担		千円		千円		千円			
		町の借入		千円		千円		千円			
		その他		千円		千円		千円			
		うち 使用料・手数料 D		千円		千円		千円			
一般財源（町の負担）			16,745 千円			20,404 千円			24,745 千円		
受益者負担率（D／C）			0 %			0 %			0 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない 学校の管理運営に必要な備品なので町で負担する必要がある。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 職務を行っていく上で必要な備品である。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 優先順位を決めて、リースによる配備を進めている。
達成度	B	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値どおりである 教職員分の校務用パソコン台数が確保されている。 児童生徒に1人1台情報端末の配備により、教職員も同様の指導用端末を配備している。

総 合 評 価	現状維持	学校運営に欠くことが出来ない備品であり、数年毎に台数やリース内容を整理しながら、ICT教育の推進や教職員の働き方改革のために、現状を維持していく必要がある。令和6年度は、コンピューターの更新年であり、学校と協議の上必要数の整備を行っている。令和7年度は一人一台端末(教師用含)の更新。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	こども未来基金活用事業				担当課名	教育こども課
					担当係名	教育総務係
(予算書コード)	10-01-03-14-01					
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	その他		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)	
根拠法令等の名称	下諏訪町こども未来基金条例 下諏訪町こども未来基金条例施行規則					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	未来を担うこども達の健全な成長に資するため、こども未来基金から貸与または給付し、貧困問題や孤食対策活動、学習支援活動などに対する幅広い支援を行う。					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	各種給付事業件数	同左	件	目 標	50	50
				実 績	60	44
				達成率	120.0%	88.0%

【投入されたコスト・業務量】

			令和5年度決算			令和6年度決算			令和7年度予算		
事業費	事業費 A		1,790 千円			1,390 千円			4,820 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円			
	正規職員人件費 B		0.10 人	675 千円	0.10 人	694 千円	0.10 人	727 千円			
事業費合計 C (A+B)			2,465 千円			2,084 千円			5,547 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担		千円		千円		千円			
		県の負担		千円		千円		千円			
		町の借入		千円		千円		千円			
		その他	1,790 千円	1,390 千円	4,820 千円						
		うち 使用料・手数料 D		千円		千円		千円			
一般財源（町の負担）			675 千円			694 千円			727 千円		
受益者負担率（D／C）			0 %			0 %			0 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 向学心を有しながら、経済的な理由により負担が難しい方に対し、必要な経費を給付したり、規定する教育支援を行った団体に対し、給付を行っている。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 申請があり、要件を満たした団体に給付を行った。
達成度	B	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値どおりである 教育支援事業の人数が減ったため、目標値は下回ったが、新たに居場所づくりを始めた団体や、こども食堂の実施回数も増えており、全体としては実施している意義はある。

総合評価	現状維持	この基金はこどもの教育支援を目的としているため、目標に掲げた給付事業件数だけで評価するものではないが、他の制度では救えない児童生徒に向けたものであるから、多種多様なケースに対して支援していくことが望まれている。令和7年度からは、教育支援としてフリースクール利用助成も開始した。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	備品購入事業				担当課名	教育こども課
					担当係名	教育総務係
(予算書コード)	10-02-02-16-01・18-01、10-03-02-16-01・18-01					
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	その他		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)	
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	児童生徒がより良い環境で、学校生活が送れるよう教材用備品、施設用備品、給食備品の購入や補充を行う。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	小中学校用備品購入費用	同左(目標値は予算額)	千円	目 標	11,459	18,143	17,325
				実 績	10,402	17,488	
				達成率	90.8%	96.4%	

【投入されたコスト・業務量】

			令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算	
事業費	事業費 A		10,402 千円		17,488 千円		17,325 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B		0.01 人	67 千円	0.01 人	69 千円	0.01 人	73 千円
事業費合計 C (A+B)			10,469 千円		17,557 千円		17,398 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	539 千円		547 千円		600 千円	
		県の負担	千円		千円		千円	
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	千円		千円		千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円		千円		千円	
一般財源（町の負担）			9,930 千円		17,010 千円		16,798 千円	
受益者負担率（D／C）			0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない 学校の管理運営に必要な備品なので、町で負担する必要がある。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 学校教育全般に関わる備品であり、受益者は児童生徒となる。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 優先順位を決めて計画的に整備を進めている。
達成度	B	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値どおりである 高額な物以外は各学校においてその都度必要な備品を購入しており、必要な備品は配備出来ている。

総合評価	現状維持	学校運営には欠くことが出来ない備品であり、都度必要な備品を購入する必要がある。また、高額になる物は、その緊急性も確認しながら対応をしていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	(新)中高生海外研修事業				担当課名	教育こども課
					担当係名	教育総務係
(予算書コード)	10-01-02-18-01					
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)	
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	平成28年度から実施された事業で、町の英語教育を生かし実践するため、海外での学校生活やホームステイ先での体験学習を通して語学力を高めるとともに、郷土をより正しく理解し、国際感覚豊かな人材を育成することを目的に実施する。					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	英語教育の実践	中高生の海外研修参加者数	人	目 標	14	16
				実 績	14	16
				達成率	100.0%	100.0%

【投入されたコスト・業務量】

			令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算	
事業費	事業費 A		4,781 千円		8,917 千円		7,440 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B		0.05 人	337 千円	0.05 人	347 千円	0.05 人	364 千円
事業費合計 C (A+B)			5,118 千円		9,264 千円		7,804 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円	
		県の負担	千円		千円		千円	
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	132 千円		448 千円		672 千円	
		うち 使用料・手数料 D	132 千円		176 千円		198 千円	
一般財源（町の負担）			4,986 千円		8,816 千円		7,132 千円	
受益者負担率（D／C）			2.579 %		1.9 %		2.537 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない	しもすわ未来議会で提案された事業で、英語教育の実践の場として海外研修を行うことは、生徒の国際感覚を磨いて育てていくことにつながる。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	受益者負担として経費のおよそ半分を求めている、およそ半分を町が負担している。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	受け入れ先の学校やホストファミリーや委託旅行会社の全面協力により、運営面も経費面も効率的に行われている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B 目標値どおりである	令和6年度より行き先をオーストラリアに変更し、対象も中学生12名、高校生4名の計16名で実施。実施前には町長を団長に事前視察も実施した。

総合評価	現状維持	令和6年度からは、「中高生海外研修事業」として対象を高校生まで広げて実施した。研修先はニュージーランドからオーストラリアに変更。そのため、事業の安全性、妥当性等を判断するため町長を始め5人での事前視察を実施。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	昨年の実施した事前視察はないが、引き続き中高生海外研修事業として中学生12名、高校生4名の計16名によるオーストラリアでの海外研修を実施。

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	学校整備事業				担当課名	教育こども課	
					担当係名	教育総務係	
(予算書コード)	10-02-01-12-01、10-03-01-12-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託			
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)		
根拠法令等の名称							

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	利便性の向上と児童生徒が快適な学校生活を送れるよう、安全・安心な学校づくりをめざし、学校施設の改修整備を行う。					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	学校施設改修整備費用	同左(目標値は予算額)	千円	目 標	60,239	38,347
				実 績	49,293	28,463
				達成率	81.8%	74.2%

【投入されたコスト・業務量】

			令和5年度決算			令和6年度決算			令和7年度予算		
事業費	事業費 A		49,293 千円			28,463 千円			5,261 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円			
	正規職員人件費 B		0.30 人	2,025 千円	0.30 人	2,081 千円	0.30 人	2,182 千円			
事業費合計 C (A+B)			51,318 千円			30,544 千円			7,443 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担			千円			千円			千円
		県の負担			千円			千円			千円
		町の借入	42,000		千円	14,300		千円			千円
		その他	4,750		千円	14,162		千円	5,261		千円
	うち 使用料・手数料 D				千円			千円			千円
一般財源（町の負担）		4,568		千円	2,082		千円	2,182		千円	
受益者負担率（D／C）			0		%	0		%	0		%

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない	町施設のため、町が行うべき事業である。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	町施設のため、受益者負担なし。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	学校運営、学校行事等に支障にならないように実施した。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B 目標値どおりである	当初予算計上の南小学校体育館照明設備工事について、入札価格が予算より低額だったことから、達成率としては下回ったが、必要な整備は実施出来ている。

総合評価	縮 小	令和6年度に実施した南小照明設備改修に係る工事が完了したため、令和7年度の予算は縮小。南小を除く3校は開校以来修繕を重ねているものの経年劣化による傷みは激しく、南小も改築後約10年を経過していることから計画的な整備を要する。緊急度等を見ながら優先順位を見極め適切な管理に努めていく必要がある。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	南小照明設備改修に係る工事が完了し、整備箇所・内容の差異により予算減額のため。

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	遠距離通学補助				担当課名	教育こども課	
					担当係名	教育総務係	
(予算書コード)	10-02-02-10-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助			
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)		
根拠法令等の名称	下諏訪町立小、中学校通学費補助金交付要綱						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	遠距離(片道3km以上)から通学する児童(小学生)に対し、バス定期券の全額を負担、また、片道5km以上から通学する生徒(中学生)へはバス定期券の1/2の額を補助し、通学に要する負担を軽減している。					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)		目標設定になじまない		目 標		
				実 績		
				達成率		

【投入されたコスト・業務量】

			令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算	
事業費	事業費 A		324 千円		259 千円		324 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B		0.01 人	67 千円	0.01 人	69 千円	0.01 人	73 千円
事業費合計 C (A+B)			391 千円		328 千円		397 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担		千円		千円		千円
		県の負担		千円		千円		千円
		町の借入		千円		千円		千円
		その他		千円		千円		千円
	うち 使用料・手数料 D			千円		千円		千円
一般財源（町の負担）			391 千円		328 千円		397 千円	
受益者負担率（D／C）			0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない	遠距離通学児童生徒の通学費を補助することにより、経済的負担の軽減と安全確保を図ることは町の責務である。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	距離別、児童生徒別に条件を設け、公平性を保っている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	公共交通機関の運賃をもとに効率的に補助している。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)		申請に応じて補助するものであり、目標設定にはなじまない。

総合評価	現状維持	この事業を継続することにより、遠距離通学児童・生徒の安全確保と経済的負担が軽減される。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	就学援助事業				担当課名	教育こども課
					担当係名	教育総務係
(予算書コード)	10-02-02-12-01・14-01、10-03-02-12-01・14-01					
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	その他		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)	
根拠法令等の名称	学校教育法、下諏訪町要保護及び準要保護児童生徒援助費支給要綱、特別支援学校への就学奨励に関する事業、下諏訪町特別支援教育就学奨励費支給要綱					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、教育の機会均等の実現のため、また、児童生徒が安心して学校生活を送ることが出来るよう、就学援助を必要とするご家庭に、学用品費や学校給食の一部の支援を行っている。 また、特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対して、就学奨励費を支給している。					
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度
		目標設定になじまない		目 標		
				実 績		
				達成率		

【投入されたコスト・業務量】

			令和5年度決算			令和6年度決算			令和7年度予算		
事業費	事業費 A		12,736 千円			14,619 千円			16,124 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円			
	正規職員人件費 B		0.30 人	2,025 千円	0.30 人	2,081 千円	0.30 人	2,182 千円			
事業費合計 C (A+B)			14,761 千円			16,700 千円			18,306 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	1,350 千円			1,449 千円			1,936 千円		
		県の負担	千円			千円			千円		
		町の借入	千円			千円			千円		
		その他	千円			千円			千円		
	うち 使用料・手数料 D		千円			千円			千円		
一般財源（町の負担）			13,411 千円			15,251 千円			16,370 千円		
受益者負担率（D／C）			0 %			0 %			0 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない	以前国で担っていた役割が町へ移されており、町独自の施策として実施している。国、県で実施されている特別支援学校への就学奨励に準じて、町独自で実施している。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	申請者の生活実態に合わせ、支給している。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	決められた基準に基づき適正に実施され、支援を必要とする家庭の経済的支えとなっている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)		目標設定にはなじまない。

総合評価	現状維持	児童・生徒の教育環境を整えるため継続する必要がある。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	相談室設置事業				担当課名	教育こども課
					担当係名	教育総務係
(予算書コード)	10-02-02-24-01、10-03-02-22-01					
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営			
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)	
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	心に悩みを持つ児童・生徒が増加する中で、悩みを気軽に話せ、ストレスを和らげることのできる相談員を配置し、子どもたちのどんな相談にも応じている。					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	相談員数	同左	人	目 標	4	4
				実 績	4	5
				達成率	100.0%	125.0%

【投入されたコスト・業務量】

		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算	
事業費	事業費 A	6,611 千円		7,328 千円		9,057 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	4.00 人	6,611 千円	5.00 人	7,326 千円	5.00 人	9,054 千円
	正規職員人件費 B	0.06 人	405 千円	0.06 人	416 千円	0.06 人	436 千円
事業費合計 C (A+B)		7,016 千円		7,744 千円		9,493 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D		千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		7,016 千円		7,744 千円		9,493 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない 町が責任を持って、児童生徒が気軽に悩みを相談できる場所を確保する必要がある。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切な費用負担を求めている すべての児童生徒が気軽に相談できるように配慮している。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切な費用負担を求めている すべての相談に親身に対応できるように効率的に実施している。
達成度	B	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値どおりである 各校1名ずつの相談員を配置し、児童生徒への対応が実施出来ている。令和6年度からは社中の要請により月1回町費でスクールカウンセラーを雇用している。

総合評価	現状維持	学校での問題が複雑化していく中で、それらの問題に担任も含め学校全体で対応する必要があり、そのための補助的な役割を果たしている。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	特別支援教育充実事業				担当課名	教育こども課	
					担当係名	教育総務係	
(予算書コード)	10-02-02-26-01、10-03-02-34-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託			
事業の開始・終了	年 月 ~		年 月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)			
根拠法令等の名称							

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	高機能自閉症・アスペルガー・学習障害等、学習集団に溶け込めない集団不適応、発達障害のための支援員を小学校・中学校に配置し、教職員と連携しながら幅広く支援を実施する。					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	支援員配置数	同左	人	目 標	16	16
				実 績	16	16
				達成率	100.0%	100.0%

【投入されたコスト・業務量】

		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算	
事業費	事業費 A	27,100 千円		24,467 千円		31,657 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	16.00 人	22,195 千円	16.00 人	23,436 千円	18.00 人	30,258 千円
	正規職員人件費 B	0.06 人	405 千円	0.06 人	416 千円	0.06 人	436 千円
事業費合計 C (A+B)		27,505 千円		24,883 千円		32,093 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	566 千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	111 千円	千円
	うち 使用料・手数料 D		千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		27,505 千円		24,883 千円		31,416 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である
達成度	B	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値どおりである 適切な支援員数の確保が出来ている。

総合評価	拡 充	支援の必要な児童・生徒に対し、食事・排泄・教室の移動補助等、学校生活における日常生活の介助を行ったり、発達障害の児童生徒への学習活動上のサポートを行う支援員の活用については、これからますます必要になってくる。また、マンツーマンで補助が必要な児童・生徒も増えてきている。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	特別支援教室の増により支援員が1名増。また、医療的ケアが必要な児童への対応のため、専門の看護師が1名増となっている。

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	学校運営委員会事業				担当課名	教育こども課
					担当係名	教育総務係
(予算書コード)	10-03-02-26-01					
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)	
根拠法令等の名称	下諏訪町学校運営委員会設置要綱					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	地域住民が学校運営に参画したり、学校支援や学校評価をしていく仕組み(下諏訪町コミュニティスクール)を推進し、学校、保護者、地域が連携しあうことで、地域に開かれた信頼される学校づくりを目指すことを目的に、「北小・社中学区」と「南小・下中学区」の学校運営委員会に対して補助金を交付します。					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	実施校数	同左	校	目 標	4	4
				実 績	4	4
				達成率	100.0%	100.0%

【投入されたコスト・業務量】

			令和5年度決算			令和6年度決算			令和7年度予算		
事業費	事業費 A		1,220 千円			1,243 千円			1,300 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円			
	正規職員人件費 B		0.01 人	67 千円	0.01 人	69 千円	0.01 人	73 千円			
事業費合計 C (A+B)			1,287 千円			1,312 千円			1,373 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担			千円			千円			千円
		県の負担			千円			千円			千円
		町の借入			千円			千円			千円
		その他			千円			千円			千円
		うち 使用料・手数料 D			千円			千円			千円
一般財源（町の負担）			1,287 千円			1,312 千円			1,373 千円		
受益者負担率（D／C）			0 %			0 %			0 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	学校と地域が連携して知恵とずくを出し合うことで、教育力、地域力を高めることに大きな役割を担っている。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	学校の要望に沿った活動を行っており、学校全体を支援する取り組みを行っている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	多くのボランティアの方々に支えられ、効果的に事業が行われている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B 目標値どおりである	社中学校区と下中学校区ともに組織され、町全体の取り組みとなっている。

総合評価	現状維持	平成28年度より、「学校支援地域本部」と「学校評議員会」を統合し、新たに「下諏訪町学校運営委員会」が設置され、様々な取り組みを行っている。また、令和2年度からは運営内容に外部講師導入事業の講師招聘のコーディネートが加わった。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	中間教室管理運営事業				担当課名	教育こども課	
					担当係名	教育総務係	
(予算書コード)	10-03-02-32-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	その他			
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)		
根拠法令等の名称	下諏訪町中間教室設置要綱						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	学校へ登校することに負担を感じている生徒が、ひと・もの・ことばなどの活動や関わりを通じて社会的自立や生活習慣を身に付けながら学習支援や教育相談を受けられるよう、下諏訪町図書館内に中間教室(スマイル教室)を開設。					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	開設場所数	同左	箇所	目 標	1	1
				実 績	1	1
				達成率	100.0%	100.0%

【投入されたコスト・業務量】

			令和5年度決算			令和6年度決算			令和7年度予算		
事業費	事業費 A		2,650 千円			2,750 千円			3,630 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費		1.00 人	2,640 千円		1.00 人	2,730 千円		1.00 人	3,615 千円	
	正規職員人件費 B		0.01 人	67 千円		0.01 人	69 千円		0.01 人	73 千円	
事業費合計 C (A+B)			2,717 千円			2,819 千円			3,703 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担			千円			千円			千円
		県の負担			千円			千円			千円
		町の借入			千円			千円			千円
		その他			千円			千円			千円
		うち 使用料・手数料 D			千円			千円			千円
一般財源（町の負担）			2,717 千円			2,819 千円			3,703 千円		
受益者負担率（D／C）			0 %			0 %			0 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない	町内の学校に登校できない小中学生への学習支援及び学校復帰を目指すための教室である。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	中間教室を利用する児童生徒については、在籍する学校の学校長を通じて申請を受け付ける。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	教育相談員が一人に対応している。利用する児童生徒と連絡を密にし対応時間の調整を図っている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B 目標値どおりである	中間教室を開設し、登校できない児童生徒に対し、学習支援とともに居場所を提供することにもつながっている。

総合評価	現状維持	登校することを負担に感じる児童生徒への学習支援及び、登校を刺激するひとつのキッカケとして利用できれば、自他を見つめる機会とすることができ、継続的な取組が必要となる。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	平和体験研修				担当課名	教育こども課
					担当係名	教育総務係
(予算書コード)	10-03-01-05-01					
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)	
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	国際的な課題として核兵器を廃絶することは全人類の最大の願いである。 このため、中学生の平和教育体験研修として代表者を広島市に派遣し、貴重な体験を肌で学ぶことにより、平和教育の推進を図る。					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	平和教育の推進	中学生の平和教育体験研修参加者数	人	目 標	11	11
				実 績	11	11
				達成率	100.0%	100.0%

【投入されたコスト・業務量】

			令和5年度決算			令和6年度決算			令和7年度予算		
事業費	事業費 A		525 千円			550 千円			600 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円			
	正規職員人件費 B		0.05 人	337 千円	0.05 人	347 千円	0.05 人	364 千円			
事業費合計 C (A+B)			862 千円			897 千円			964 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担		千円		千円		千円			
		県の負担		千円		千円		千円			
		町の借入		千円		千円		千円			
		その他		千円		千円		千円			
		うち 使用料・手数料 D		千円		千円		千円			
一般財源（町の負担）			862 千円			897 千円			964 千円		
受益者負担率（D／C）			0 %			0 %			0 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 研修視察に参加する代表者分を町で負担しているため、受益者負担は求めない。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 平成27年度に、約2倍の生徒の視察訪問を行ったが、現時点では各中学校3年生4人、各教諭と事務局による現行の人数の参加で続けていくことが適切であると判断した。
達成度	B	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値どおりである 被爆者体験講話や広島平和記念資料館の見学を通して、自己研修を深めるとともに、8月15日の町戦没者追悼式には、現地で学んだこと、感じたことを発表している。

総合評価	現状維持	中学生の平和教育体験研修として代表者を広島市に派遣し、貴重な体験を肌で学ぶことにより、平和教育の推進を継続することに意味がある。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	学校体育施設開放事業				担当課名	教育こども課
					担当係名	教育総務係
(予算書コード)	10-01-02-16-01					
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営			
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)	
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	社会体育の団体の他、スポーツを行う団体・個人の方々の活動場所の提供および健康増進のためにまた、スポーツの振興の為、小中学校の校庭や体育館を学校行事等に支障のない夜間等に開放する事業。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	利用人数	同左	人	目 標	100,000	100,000	100,000
				実 績	126,627	87,312	
				達成率	126.6%	87.3%	

【投入されたコスト・業務量】

			令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算	
事業費	事業費 A		48,821 千円		466 千円		746 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B		0.01 人	67 千円	0.01 人	69 千円	0.01 人	73 千円
事業費合計 C (A+B)			48,888 千円		535 千円		819 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円	
		県の負担	千円		千円		千円	
		町の借入	47,900 千円		千円		千円	
		その他	293 千円		336 千円		350 千円	
		うち 使用料・手数料 D	293 千円		336 千円		350 千円	
一般財源（町の負担）		695 千円		199 千円		469 千円		
受益者負担率（D／C）			0.599 %		62.804 %		42.735 %	

【事業の評価】

区 分		評 価	説 明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	町所有の施設の開放となることから、町が行う必要がある。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	減免・免除団体を決め、適切な料金徴収を行っており適切である。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A 適切である	受益者に利用料を負担してもらっており、効率的に事業が行われている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B 目標値どおりである	減免や免除の団体が減ったことから、全体的な利用件数や利用人数は減ったが、一般団体の利用が増えており、利用料金収入も昨年度より伸びている状況。

総合評価	現状維持	古くなった備品の更新が今後必要となってくるが計画的に対応していく。その他は学校施設の開放の為に電気料金や消耗品などの支出のみ。今後もスポーツ振興、健康増進のため継続していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	